



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク  
コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長

(氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	1,363	12.8	6	—	63	113.4	46	△14.8
27年7月期	1,208	△17.9	△205	—	29	—	54	—

(注) 包括利益 28年7月期 △91百万円 (—%) 27年7月期 129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	4.75	4.75	2.9	2.8	0.5
27年7月期	5.58	—	3.4	1.3	△17.0

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 △2百万円 27年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	2,242	1,645	69.9	160.85
27年7月期	2,352	1,732	71.2	171.97

(参考) 自己資本 28年7月期 1,567百万円 27年7月期 1,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	5	127	△58	1,110
27年7月期	△113	△189	50	1,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	736	3.5	5	△80.7	30	△60.8	17	△26.4	1.74
通期	1,562	14.6	64	935.1	93	46.8	51	10.3	5.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	9,766,800 株	27年7月期	9,766,800 株
② 期末自己株式数	28年7月期	23,300 株	27年7月期	23,300 株
③ 期中平均株式数	28年7月期	9,743,500 株	27年7月期	9,743,500 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	840	3.4	△64	—	5	△94.4	5	△94.2
27年7月期	813	△25.9	△146	—	95	—	88	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	0.52	0.52
27年7月期	9.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	1,895	1,490	78.6	152.92
27年7月期	1,938	1,638	84.5	168.21

(参考) 自己資本 28年7月期 1,489百万円 27年7月期 1,638百万円

2. 平成29年7月期の個別業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	437	2.9	19	△41.5	15	△45.4	1.54
通期	895	6.4	51	846.1	42	721.4	4.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	28
(未適用の会計基準等)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
7. その他	49
(1) 役員の異動	49

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済全般に対する中長期的影響について先行き不透明な状況が続いております。当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、モバイル機器向けバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年5月に累計2,100万ダウンロードを達成し、継続してユーザーを拡大しております。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,363,008千円(前年同期比12.8%増)、営業利益は、6,183千円(前年同期は、205,407千円の営業損失)、経常利益は、63,335千円(前年同期比113.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、46,257千円(前年同期比14.8%減)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### (法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、995,607千円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は、199,520千円(前年同期比361.2%増)となりました。

#### (コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、モバイル機器向けバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年5月に累計2,100万ダウンロードを達成し、広告収入も拡大しつつあります。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、367,400千円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は、72,654千円(前年同期比116.5%増)となりました。

#### (次期の見通し)

平成29年7月期において、当社グループは、法人事業において新規クライアントの拡大を含む売上規模の拡大と、着実な利益確保を実現し、コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」の広告収入拡大とあわせ、スマートフォン向けビジネスを中心に、安定的な利益を生み出す収益モデルの確立を目指します。

法人事業においては、企業向けソリューションサービスをさらに強化し、既存のシステムコンサルティング業務に加え、さらに付加価値の高いサービスを安定的に供給するための体制を強化する方針です。スクール事業者向けソリューション「マイクラス」のユーザー拡大に加え、企業向けシステムコンサルティング業務の拡大が見込まれることから、平成29年7月期は、法人事業全体で、年間でおよそ1,153百万円程度の売上を想定しております。

コンシューマー事業においては、引き続き、有料コンテンツ配信やバーコードリーダーのライセンス販売を実施するほか、独自のスマートフォン向けアプリ「バーコードリーダー/アイコンット」の広告収入拡大やその他スマートフォン向けビジネスの拡大を目指します。スマートフォン関連ビジネス市場が拡大するなか、「バーコードリーダー/アイコンット」は平成28年5月に累計2,100万ダウンロードを達成し、国内スマートフォン市場における「標準バーコードリーダー」としての地歩を着実に築きつつあります。「バーコードリーダー/アイコンット」のさらなる利用者拡大、シェア拡大とあわせ、広告収入の拡大や、動画配信など各種コンテンツ関連サービス強化など、スマートフォン向けビジネスのさらなる拡大を目指します。既存サービスによる売上と、新規サービスによる売上をあわせ、平成29年7月期は、コンシューマー事業全体で、年間でおよそ408百万円程度の売上を想定しております。

上記想定に基づきまして、平成29年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高1,562百万円、営業利益64百万円、経常利益93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益51百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

資産の総額は、2,242,660千円(前年同期比4.7%減)です。

流動資産は、総資産の64.5%に相当する1,445,631千円(前年同期比6.8%増)です。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、91,846千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が61,209千円増加したこと及び売掛金が17,484千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、1,110,954千円(前年同期比5.8%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の35.5%に相当する797,028千円(前年同期比20.2%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.9%に相当する19,946千円(前年同期比141.7%増)、無形固定資産は、総資産の0.2%に相当する3,524千円(前年同期比80.0%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の34.5%に相当する773,557千円(前年同期比20.5%減)です。減少の主要因は、売却及び時価の減少により投資有価証券が205,737千円減少したことによるものです。長期滞留債権が26,884千円計上されておりますが、全額に相当する26,884千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生のおそれはありません。また、投資有価証券が619,585千円計上されておりますが、このうち548,517千円は時価を有する性質のものであります。

#### (負債の部)

負債の総額は、負債・純資産合計の26.6%に相当する597,331千円(前年同期比3.7%減)です。

流動負債は、負債・純資産合計の16.3%に相当する366,094千円(前年同期比3.3%増)となっております。流動負債の前連結会計年度からの増加額は、11,863千円となっておりますが、この主要因は、短期借入金が29,193千円減少した一方で、未払法人税等が32,302千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債・純資産合計の10.3%に相当する231,236千円(前年同期比13.0%減)となっております。前連結会計年度からの減少額は、34,658千円となっておりますが、この主要因は、長期借入金が47,590千円減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産の総額は、1,645,328千円(前年同期比5.0%減)であり、自己資本比率は、69.9%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの減少額は、87,406千円となっておりますが、この主要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が46,257千円増加したことと一方でその他有価証券評価差額金が154,111千円減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ61,209千円増加し、当連結会計年度には1,110,954千円(前年同期は、1,049,744千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,341千円の収入(前年同期は、113,159千円の支出)となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益101,200千円による増加、投資有価証券評価損益34,284千円による増加、為替差損益18,795千円による増加、法人税等の支払額又は還付額19,828千円による増加、減価償却費11,555千円による増加、投資有価証券売却損益98,375千円による減少、関係会社株式売却損益45,065千円による減少、売上債権の増減額26,978千円による減少、受取利息及び受取配当金12,337千円による減少です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、127,107千円の収入(前年同期は、189,005千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引87,645千円の収入を得たことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、58,362千円の支出(前年同期は、50,608千円の収入)となりました。これは、主として長期借入れにより215,000千円の収入を得たこと及び短期借入れにより100,000千円の収入を得た一方で、長期借入金の返済により245,461千円支払ったこと及び短期借入金の返済により129,193千円支払ったことによるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率(%)	65.8	71.2	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	308.9	208.3	206.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	7,768.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	0.9

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 平成26年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 平成27年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、平成28年7月期及び平成29年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。法人事業およびコンシューマー事業ともに安定的な収益基盤を確立し、市場において競争力・影響力のある地位を確保することで企業価値を高める努力を続けてまいります。あわせて、株主の皆様のご期待にお応えするため、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

## ①事業内容について

## a. 特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではあ

りません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現法人事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、有料コンテンツ配信サービスを中心とするメディアイノベーション事業(現コンシューマー事業)が中心的な事業セグメントとなりました。その後、システムコンサルティング業務を核とする法人事業の売上が再び拡大し、近年は法人事業が売上構成比率における中心的な事業セグメントとなっております。当期においては、全売上の73.0%が法人事業による売上となっております。今後も、各事業セグメントの売上構成比率は市場の変化に応じて常に変動する見通しです。新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存を回避しつつ、市場の動向に合わせ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

b. 人材の確保と定着化について

当社グループは、法人事業においては企業向けコンサルティングサービス、コンシューマー事業においてはスマートフォン向けビジネスを主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要です。当社グループは当該分野でのスキル・経験を有する技術者の採用拡大を予定していますが、近年は優秀な技術スキルを有する人材の確保が難しくなっている状況です。当社グループは、優秀な人材を確保するため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意し、あわせて、ビジネスの現場での実践を通じた能力開発支援プログラムを強化することで、社員同士がお互いにスキルや能力を高めあう「働きがい」のある職場を目指しております。平成28年3月には、募集新株予約権(業績連動型有償ストック・オプション)を発行しました。また、新卒者の採用と育成にも継続的に取り組んでおります。今後も中途採用・新卒採用をあわせ優秀な人材の確保を進めてゆく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

c. マーケットの拡大について

「iモード」に代表される月額定額料金による情報配信サービス売上は、スマートフォンを中心とする市場の変化により年々縮小し、継続的に安定的な収益を確保することが難しくなっております。スマートフォンほかモバイル端末向け情報サービス市場は変化も激しく、今後の動向は不透明です。新技術や新製品の影響により従来のビジネス構造が大きく変化する可能性があります。スマートフォンユーザは今後も拡大し、動画広告やコンテンツ制作支援サービス等を含め、スマートフォン向けビジネス市場は今後も継続的に拡大する見通しですが、今後、当該市場が順調に拡大せず、もしくは何らかの要因により市場に急激な変化が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの主たる事業を直接的に制限するような法的規制は存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

e. システムダウンの可能性について

当社グループの提供する情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループもしくは当社グループのサーバシステムがハッキングの対象となりシステム障害が引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## f. セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことが無いよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## g. 個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、会員登録等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月より「プライバシーマーク」の認定(認定番号:10820427(06))を受け、個人情報につき、十分な管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があります。この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## h. ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## i. 知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許11件(株式会社メディアシークにおいて10件(うち米国特許が2件)、共願特許が1件)、商標19件(株式会社メディアシークにおいて16件、子会社株式会社デリバリーコンサルティングにおいて2件(うち共願商標1件)、子会社株式会社ディーソフトにおいて1件)を除き、出願中の特許が4件(株式会社メディアシークにおいて4件(うち米国特許が2件))あり、平成28年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ておりません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

## j. 知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性について、弁護士ほか専門家の意見書は得ておりません。万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があ



ります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## ②経営成績の変動について

### a. 過年度経営成績に基づく予測について

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成28年7月31日現在において、設立から約16年5ヶ月を経過しました。この間、携帯電話及びモバイル端末向け情報サービスは大きく変化し、マーケットの規模も大きく拡大しました。近年は、スマートフォン端末の普及により、より高度で複雑なサービスがモバイル端末上で実現可能になると共に、中心となるビジネスモデルや市場ニーズも大きく変化しつつあります。今後、当該マーケットはさらに変化し、新技術・新製品による変革やその他世界的な動向の影響を受け、さらに複雑な変化を遂げる可能性があります。マーケットのさらなる変化に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境（モバイル端末向け情報サービスの利用者の推移、スマートフォン出荷台数の推移、有料情報配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等）についても、その動向は不透明であり複雑な変化を生じる可能性があります。当社グループは、スマートフォンやタブレット端末を中心とする次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針ですが、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

### b. 取引上のトラブル／訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する 경우가少なくありません。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。今日の市場環境において、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。サブマリン特許の出現や特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング業務においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

### c. 政治・経済環境の変化による影響について

当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループや当社投資先企業及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与え

る可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、ベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD.並びにタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD.及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.を連結子会社としております。現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は限定されており、為替の変動を考慮した場合でも、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

e. 新規事業投資および子会社の業績による影響について

当社グループは、平成27年1月に、株式会社アップシーエムを子会社とし、スマートフォン向け動画広告を中心とする新たなビジネスへの取り組みを開始しましたが、その後、平成28年2月には当該子会社の全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。また、急拡大するスマートフォン向けビジネスでの成長機会を確保するため、当社グループは、平成28年5月に、子会社である株式会社デリバリーコンサルティングの配下に、新たにIoTプラットフォームを提供する新会社、ロクス株式会社を設立し、当社グループの持分法適用関連会社としました。当社は市場成長の可能性があるビジネス分野を中心に、新規子会社・関連会社の設立や投資についても成長性など見極めたうえで積極的に進めてゆく方針です。当該子会社・関連会社等への投資は今後、当社グループの成長に重要な貢献を果たすものと考えておりますが、当該子会社・関連会社の成長可能性について専門家の意見書等は得ておりません。新規子会社・関連会社への投資、並びに新規事業に対する投資が予定通りに拡大する保証は無く、また、予定通りに進まなかった場合、もしくは不測の事態が生じた場合に、その影響が限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、子会社及び関連会社を取りまく環境に大きな変化が生じ、もしくは不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

f. 自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全ての不測の事態を回避できる保証はありません。災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害等、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

g. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元について重要な経営課題のひとつであると認識しておりますが、同時に、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しております。配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しておりますが、平成28年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。法人事業および消費者事業ともに安定的な収益基盤を確立し、市場において競争力・影響力のある地位を獲得することで企業価値を高めることを目指し、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えておりますが、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。当社グループの業績が悪化した場合等、配当を実施できない可能性があります。

③事業展開に伴うリスクについて

a. 人材獲得のリスク

当社グループは、スマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材を確保するため、システム技術者の採用拡大を予定しています。将来の技術力・競争力確保のため研究開発活動に従事する人材や、海外

での事業展開を円滑に進めるための人材、新たな広告手法を開発し市場開拓にチャレンジする人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、フラットな組織構造や柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b. 新規顧客開拓に伴うリスクについて

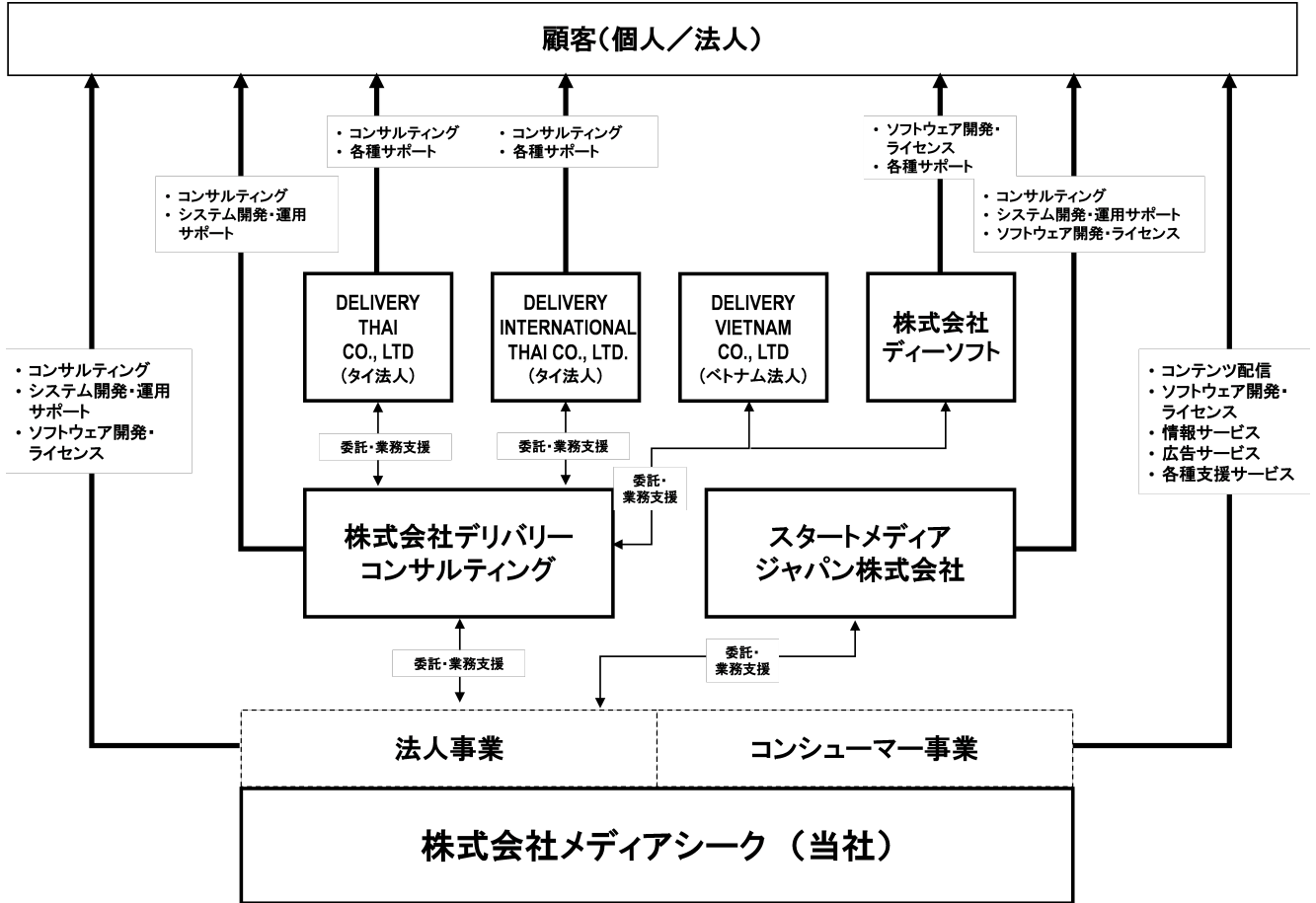
当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークに基づき、独自の営業活動により、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後、当社グループ事業の拡大過程において、広告宣伝の活用や、代理店ほか外部企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. M&A及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

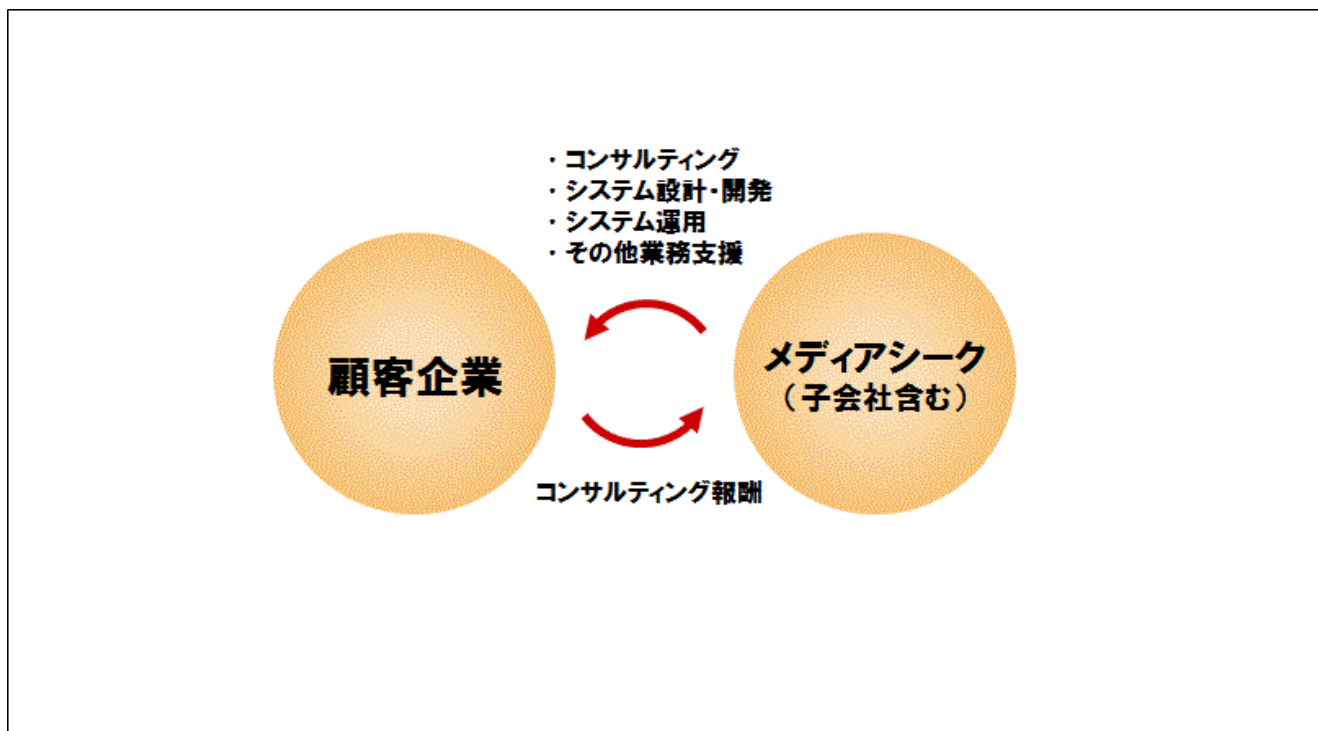
当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM&A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び子会社6社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリーコンサルティング、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.、DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.、株式会社ディーソフト)で構成されております。当社グループの事業における位置付けは、以下の通りです。



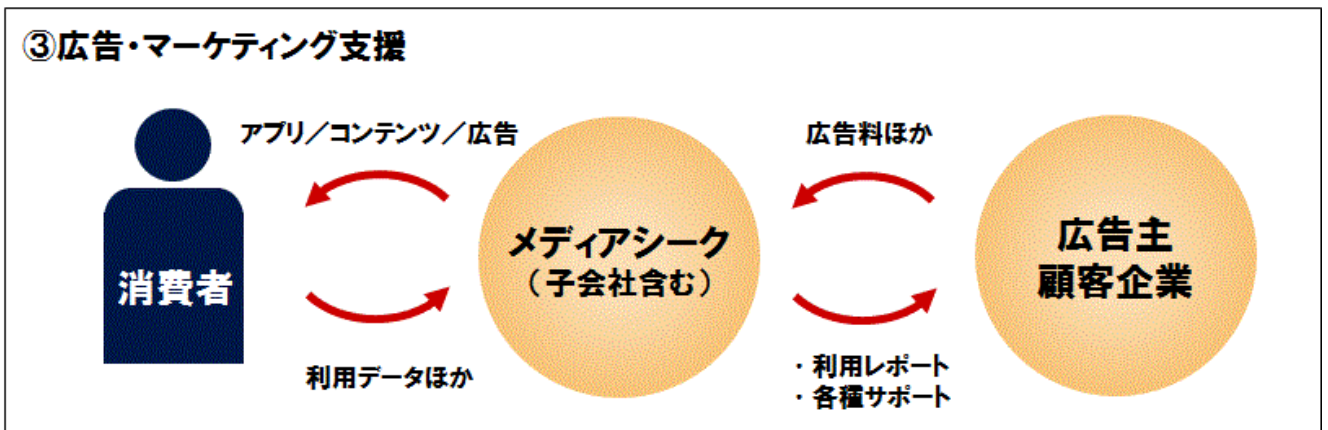
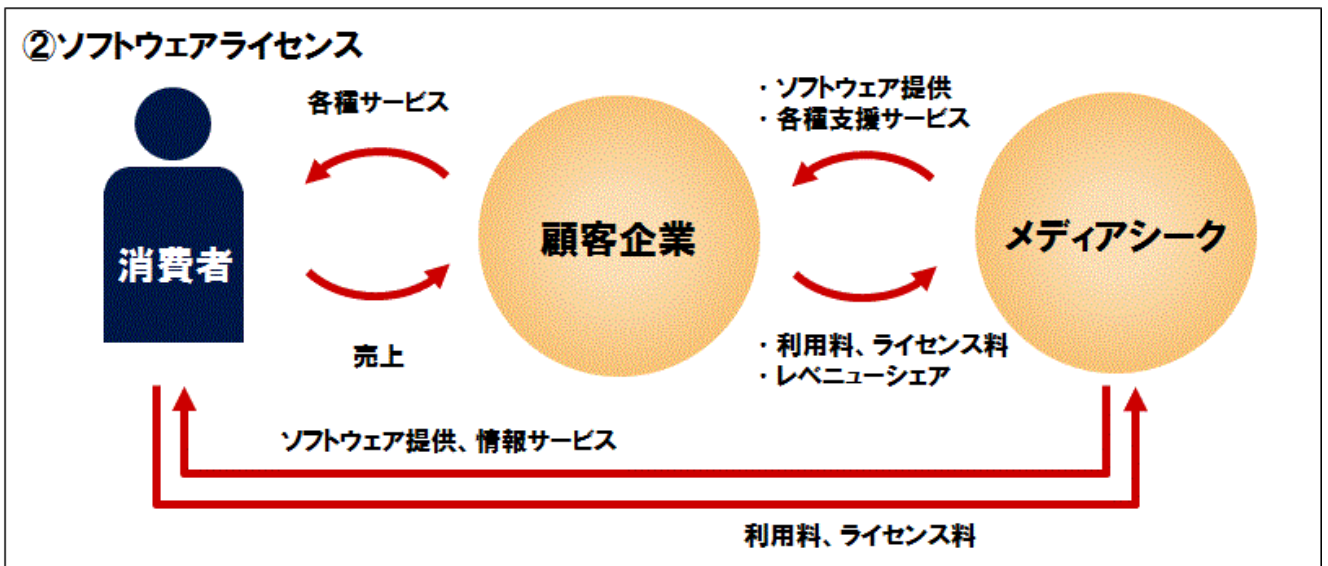
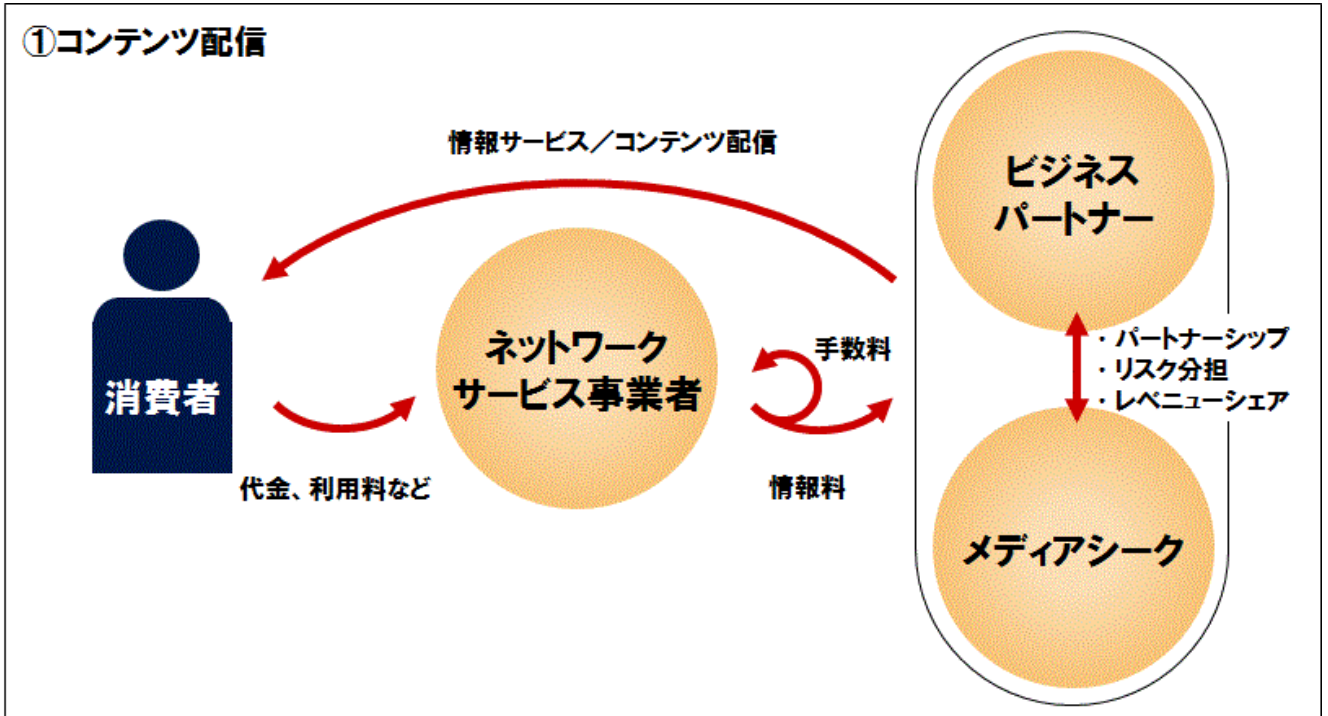
## (1) 法人事業



法人事業は、企業向けシステムコンサルティング業務を中心とする事業で、各種IT技術やモバイル機器を活用した情報ビジネスを実践しようとする顧客企業(クライアント)に対してコンピュータシステムの設計・開発と運用サポートを行うほか、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供します。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力に加え、コンテンツ配信やスマートフォンアプリ開発・運営等の自社サービスを通じて学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。各種スクール・カルチャーセンター事業者に対しては、システムの開発受託のほか、「マイクラス」など、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。法人事業においては、市場ニーズ拡大にあわせ、システム技術者の採用拡大を継続的に実施し、事業規模の拡大を進めてゆく方針です。

(2) コンシューマー事業



コンシューマー事業は、コンシューマー向け情報サービス提供のほか、スマートフォン向けビジネスを中心とする事業セグメントです。モバイル端末向け有料コンテンツ配信や、「バーコードリーダー/アイコンット」を中心とした独自ソフトウェア/アプリケーションプラットフォームのライセンス提供に加え、主にスマートフォン向け広告配信や、スマートフォン・タブレット市場をターゲットとする各種サービスを提供します。当社グループが提供するコンテンツやアプリケーションソフトウェアの利用者から情報料や利用料、ライセンス料等を受け取るビジネス形態のほか、当社プラットフォームで配信した広告実績に応じ広告主企業より広告料等を受け取るケース、さらに、コンテンツ制作支援やマーケティング支援サービス等、当社グループが提供する各種サービスへの対価を報酬やレベニューシェアとして受け取るケースなど、様々なビジネス形態を含みます。従来型携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスは利用会員の減少が続いており、今後、拡大するスマートフォン・タブレット市場をターゲットとするビジネスの拡大と収益基盤確立を目指します。

「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年5月には累計2,100万ダウンロードを達成し、スマートフォン市場における「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつあります。今後、「バーコードリーダー/アイコンット」のさらなるユーザー拡大を実現し、スマートフォン向けビジネスにおける売上拡大と早期の収益基盤の確立を目指す計画です。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

##### ①成長分野への特化と安定的な利益の確保

当社グループは、継続的な成長が見込まれる分野として、2つの異なる事業セグメントから成るビジネスポートフォリオを採用しております。システム開発など、主に法人顧客を対象に企業向けITソリューションを提供する事業セグメント（法人事業）と、スマートフォンやタブレット端末を中心とするモバイル情報端末ネットワークを活用し、主に個人消費者向けビジネスをターゲットとする事業セグメント（コンシューマー事業）の2つの異なる事業セグメントをターゲットとして、市場の変化と成長に応じ各事業セグメントの事業リソースを最大限活用することで、確実な利益を生み出し、株主の皆様ごの期待に応じてゆく方針です。

携帯電話やスマートフォンの契約ユーザーは平成28年3月末時点の契約数で1億5600万契約（電気通信事業者協会調べ）を超え、スマートフォンを中心とするモバイル端末向け情報サービスのターゲットは、日本の総人口を超える契約数が存在する巨大サービス市場となっています。スマートフォン向け動画配信や広告サービスを含むその関連市場は、現時点で極めて大きな市場規模を有しており、今後も、スマートフォンの普及とサービスの多様化等により市場規模拡大が続くと想定されます。当該市場は極めて変化が激しく、同時に競争の激しい市場ではありますが、当社グループはさらなる成長が見込まれる同市場を主なターゲットとして、将来の市場環境の変化を想定した事業ポートフォリオの見直しを実施することで、将来市場における競争力・影響力のあるポジションを確保し、持続的な成長と利益確保を実現する方針です。

当社グループは、異なる事業セグメントが外部環境に合わせてその役割を変化させることで、リスクを最小限に抑えつつ、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を実現してゆく方針です。今後も常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてまいります。

##### ②積極的な新規ビジネス開拓による市場変化への対応

急激な変化を続けるインターネット及びスマートフォン向けビジネス市場に対応し、継続的な成長機会を確保し続けるためには、常に新たな成長分野への投資やチャレンジが必要となります。当社グループは、急速に拡大しつつあるスマートフォン向け動画配信サービスのほか、IoTプラットフォームやビッグデータ解析を活用したソリューションプラットフォームの開発など、新たな技術要素を含むビジネス形態に積極的にチャレンジし、すばやい意思決定、すばやい成功実現、すばやい投資回収そして必要に応じたすばやい撤退によって、市場の変化に対応し、常に最適な事業ポジショニングを取り続ける方針です。

##### ③顧客ニーズ重視

コンサルティングサービスを中心とする法人事業において、当社グループの成功は、顧客企業（クライアント）の成功の結果として実現するものと考えます。当社グループは、豊富な経験に裏打ちされたコンサルティング能力、システム開発力を活かし、高い信頼性が要求される事業者向け基幹システムの構築等、クライアントのニーズに応じたソリューションの提供を行ってまいります。

コンシューマー事業においては、無料バーコードリーダー「バーコードリーダー/アイコンット」のさらなる利用者拡大や各種サービスへの適用領域拡大とあわせ、各種スマートフォン向けビジネス強化を進めます。外部パートナーとのパートナーシップについても、より機動的な連携や協力が可能な体制を整備する方針です。

##### ④優秀な人材の確保及び育成

「スピード」、「ソリューション」そして「イノベーション」を標榜する当社グループにとって、最大の資産は人材です。優れた潜在能力を持った人材が、その能力を最大限に発揮することができるように、当社グループは、能力主義・成果主義を基本とし、さらに、当社グループの事業ドメインにつき、常に新たな事業分野、エキサイティングな事業分野にフォーカスし、新たなチャレンジを続けてゆく方針です。優秀な技術スキルを有するシステム技術者の採用が難しくなっている状況において、持続的な成長を支える人材を採用し育成するため「働きがい」のある職場環境の整備・改善を進めるとともに、採用活動及びトレーニング体制の強化に継続的に取り組んでまいります。

##### ⑤独自技術基盤の創造



変化のスピードが速いモバイル市場において競争力を維持してゆくには、常に一步先を見据えた技術開発が必要となります。当社グループでは、各種ハードウェア、ソフトウェアの進化を想定し、現行サービスの次にくる次世代サービスの基盤となる技術プラットフォームの開発に積極的に取り組んでゆく方針です。日本のみならず世界レベルで進化を続けるスマートフォンや情報技術に積極的に対応し、さらに「その先」に予想される次世代マーケットをターゲットとする技術開発に積極的に取り組んでまいります。

## （2）目標とする経営指標

当社グループにおいては、市場環境の変化に柔軟に対応し、変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてまいります。各事業セグメントで獲得・蓄積した技術やノウハウ、顧客基盤等の事業資産を、事業セグメントの枠を超えて組み合わせ、新たな事業領域を創造することで、安定的なビジネス規模の拡大、並びに株主価値増大のための安定的な成長を実現することを目標としております。

## （3）中長期的な会社の経営戦略

現状のインターネット及びスマートフォン向けビジネス市場においては、新たな技術開発が新製品や新規サービスを創造し、進化したサービスとマーケットがさらに新たな技術開発を牽引するという進化型のビジネス環境が形成されており、技術革新とともにコンシューマー向けサービス市場が急速かつ大幅に変化する過渡期的な状況にあると考えられます。

当社グループでは、既存のビジネス構造が大きく変化する過程において、サービス提供事業者間の競争に打ち勝つだけの技術力・競争力の強化、並びに事業体力の強化を図ります。5年後、10年後のモバイル市場において競争力・影響力のある地位を確保し市場シェアを確保することが当社グループにとっての最重要課題であると認識し、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針です。そのためのアプローチとして、以下の3つの施策を進めます。

### ①独自技術開発による市場競争力の強化

情報技術の進化とスマートフォン市場の継続的拡大に伴い、スマートフォン関連サービスはさらなる多様化が進むものと考えております。当社グループは、5年後、10年後の競争優位を確保するため、中長期的な視点で研究開発能力の強化に取り組めます。スマートフォン向け動画配信サービスは、すでに日本のみならず各国で市場が急拡大しつつありますが、当社グループは、単純な配信サービスにとどまらず、さらなる付加価値サービスの開発と独自プラットフォームの構築を目指します。法人事業においては、新たな情報デバイスや最新の情報技術に対応した企業向け独自ソリューションの開発を進めるとともに、コンシューマー事業においては、スマートフォンアプリ開発や動画配信サービス強化とあわせ、スマートフォンやタブレット端末をターゲットとする新たなサービスプラットフォーム構築に注力します。将来の市場環境における競争優位性と市場シェア確保を目的として、中長期的な視点で独自技術の開発と市場競争力の強化を進めてゆく方針です。

### ②積極的な人材採用・育成によるビジネス規模の拡大

当社グループは、システム技術者の採用・教育を継続的に強化し、業務品質を高めつつ開発能力とキャパシティを拡大することで積極的な事業基盤の拡大を目指します。法人事業においては、品質並びに開発運用能力に関して既存クライアントから高いご評価をいただき、継続して業務の発注をいただいていることから、システム技術者の採用及びトレーニング体制を強化し、高品質なシステムソリューション実現のための開発能力とキャパシティを継続的に拡大・強化することで、お客様からのニーズに漏れなく対応し、事業規模の継続的拡大を図る方針です。コンシューマー事業においては、急拡大するスマートフォンビジネスでの成長機会を確保するため、スマートフォン関連ビジネスのさらなる強化拡大を目指します。技術スタッフのほかデザイナーや営業・企画スタッフを含む多様な人材の積極的な採用と育成を通じ、既に2,100万を超えるダウンロード実績を有する無料アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」の更なるユーザー拡大と広告収入の安定的拡大を目指します。さらに、人材リソースの強化とあわせ動画配信サービスなど新規スマートフォン関連ビジネスの強化拡大を進める方針です。日本のみならず全世界でスマートフォン関連ビジネス市場の拡大が続く中、人材リソースへの積極的な投資を進め、競争力のあるサービスやシステム基盤を整備することで、スマートフォンビジネスによる売上拡大と収益基盤の確立を早期に実現する計画です。

### ③市場変化への対応と機動的な組織体制の構築

市場ニーズの変化に的確に対応し、継続的に市場競争力を維持していくには、市場の変化にあわせ、時には市場変化に先行して組織やビジネスの形態を見直ししていく必要があります。当社グループは、法人事業、コンシューマー事業の各事業セグメントにおいて、それぞれビジネス規模の拡大を目指す方針ですが、あわせて、市場トレンドの変化にあわせ、各事業セグメントの事業リソースの見直しや再配分についても、常に機動的な変更と最適化が可能な柔軟な組織体制の構築を目指します。成長が見込める新規事業への投資や新サービスへ機動的にリソースを配分しグループ全体としての最適化を実現できるよう、適切な人員配置やリソース配分が可能な組織体制の整備に取り組みます。機動的な組織体制の構築とあわせ、グループ全体の競争力強化と事業規模拡大に継続的に取り組んでゆく計画です。

## （４）会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題に対して、①成長市場における市場競争力の強化、②独自サービス強化による事業規模拡大、③新規事業開発と事業リソースの最適配分による安定的な収益確保、の3つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

### ①成長市場における市場競争力の強化

スマートフォンを中心とする成長市場において、中長期的に当社グループのビジネス領域を拡大するには、市場で優位性を発揮できる競争力の源泉が必要です。当社グループは、独自プラットフォームである「バーコードリーダー/アイコンット」のさらなる普及と利用者拡大に加え、スマートフォン端末をターゲットとする独自サービス開発に社内リソースを重点投下します。スマートフォン向け動画配信サービスや各種コンテンツプロバイダー向け支援サービスの強化など、5年後、10年後のモバイル市場において競争力・影響力のあるポジションを確保するため、有能な技術者を集め次世代サービスの開発及び技術力の向上を目指します。法人事業においても、「マイクラス」ほか独自ソリューションのさらなる強化開発とあわせ、継続的に技術者を採用・育成し、当社グループ全体の技術力、技術開発力の強化に努めます。当社グループは、中長期的な視点で、技術力を核として当社グループ全体としての市場競争力強化を進めてゆく方針です。

### ②独自サービス強化による事業規模拡大

変化の激しいスマートフォン関連市場において、当社グループが独自の競争優位を保持し、確実な利益を創出し続けてゆくためには、技術力向上のみならず、スケールメリットを享受できる事業規模が必要と考えます。当社グループは、技術力や研究開発能力の強化とあわせ、独自サービスの強化についても継続的な取り組みを進めることで、着実な事業規模拡大と収益確保を目指す方針です。法人事業では、引き続き企業向けシステムコンサルティング業務の拡大が見込まれることから、技術者の採用・育成とあわせ当社ノウハウを集積した独自サービス、独自ソリューションの強化を進めることで、着実な事業規模の拡大と利益拡大を目指します。コンシューマー事業においては、累計2,100万を超えるダウンロードを達成し「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつある「バーコードリーダー/アイコンット」の利用者拡大とあわせ、さらに、スマートフォン向け動画配信や各種コンテンツプロバイダー向け支援サービスの強化などを通じて、スマートフォン向けビジネスにおける事業規模拡大を図ります。今後さらなる市場拡大が見込まれるスマートフォン関連市場をターゲットに、継続的な事業規模拡大と収益確保を目指す計画です。

### ③新規事業開発と事業リソースの最適配分による安定的な収益確保

従来型携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスは、会員減少により安定的な収益を確保することが難しいビジネス形態となっており、今後の当社グループの成長には、技術力の強化とあわせ、スマートフォン市場で安定的な利益を生み出す収益モデルの確立が必要です。あわせて、環境変化の激しい市場に対応し、市場の状況にあわせ最適なリソース配分を実現することで、安定的な利益を確保することのできる柔軟で機動的な運営体制が必要となります。当社グループは、法人事業とコンシューマー事業の2つの異なる事業セグメントからなるビジネスポートフォリオを採用し、市場の変化と成長にあわせ、各事業セグメントの事業リソースを最適活用することで、リスクを最小限に抑えつつ、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を目指します。当社グループは、成長が期待される分野には今後も積極的な投資を行っていく方針です。今後も市場拡大が見込まれるスマートフォン

関連市場をターゲットに、新規事業への投資と開発を続けつつ、市場の変化に応じて事業リソースの最適配分を実現することで、グループ全体として常に変化を続けながら安定的な利益を確保してゆく方針です。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は、ありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,744	1,110,954
売掛金	242,953	260,438
商品	453	436
仕掛品	795	10,056
その他のたな卸資産	—	1,162
繰延税金資産	9,167	5,415
その他	53,091	58,027
貸倒引当金	△2,420	△859
流動資産合計	1,353,785	1,445,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,809	34,766
減価償却累計額	△19,850	△21,157
建物及び構築物 (純額)	1,958	13,609
車両運搬具	2,615	2,615
減価償却累計額	△2,615	△2,615
車両運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	141,612	96,370
減価償却累計額	△135,318	△90,033
工具、器具及び備品 (純額)	6,293	6,337
有形固定資産合計	8,252	19,946
無形固定資産		
その他	17,632	3,524
無形固定資産合計	17,632	3,524
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 825,322	※1 619,585
長期滞留債権	26,884	26,884
繰延税金資産	1,834	8,316
その他	146,034	145,656
貸倒引当金	△26,884	△26,884
投資その他の資産合計	973,191	773,557
固定資産合計	999,076	797,028
資産合計	2,352,862	2,242,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,124	15,906
短期借入金	75,026	45,833
1年内返済予定の長期借入金	148,881	166,010
リース債務	153	379
未払法人税等	7,246	39,548
賞与引当金	10,292	10,801
資産除去債務	4,427	—
その他	85,079	87,615
流動負債合計	354,231	366,094
固定負債		
長期借入金	250,128	202,538
リース債務	241	177
繰延税金負債	—	1,338
資産除去債務	15,525	27,183
固定負債合計	265,895	231,236
負債合計	620,127	597,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,507	956,507
利益剰余金	△131,290	△85,032
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,608,806	1,655,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,255	△85,856
為替換算調整勘定	△1,497	△1,967
その他の包括利益累計額合計	66,757	△87,824
新株予約権	—	198
非支配株主持分	57,171	77,890
純資産合計	1,732,735	1,645,328
負債純資産合計	2,352,862	2,242,660

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	1,208,458	1,363,008
売上原価	※1 939,688	※1 879,665
売上総利益	268,770	483,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,309	86,401
給料	148,495	133,443
貸倒引当金繰入額	1,819	△1,248
賞与引当金繰入額	1,353	△286
支払手数料	64,194	68,754
その他	169,005	190,094
販売費及び一般管理費合計	※1 474,178	※1 477,159
営業利益又は営業損失(△)	△205,407	6,183
営業外収益		
受取利息	11,395	7,851
受取配当金	12,683	4,485
投資有価証券売却益	183,256	109,700
複合金融商品評価益	25,344	—
その他	13,389	11,296
営業外収益合計	246,069	133,333
営業外費用		
支払利息	6,705	6,260
投資有価証券売却損	—	11,325
投資有価証券評価損	2,027	34,284
持分法による投資損失	—	2,432
為替差損	—	18,811
その他	2,248	3,068
営業外費用合計	10,981	76,181
経常利益	29,680	63,335
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 275
関係会社株式売却益	—	45,065
特別利益合計	—	45,341
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 18
固定資産除却損	※4 17	※4 115
減損損失	※5 —	※5 3,697
事務所移転費用	—	3,645
特別損失合計	17	7,475
税金等調整前当期純利益	29,663	101,200
法人税、住民税及び事業税	7,894	38,676
過年度法人税等	△10,744	—
法人税等調整額	△707	△1,391
法人税等合計	△3,557	37,285
当期純利益	33,220	63,914
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21,101	17,656
親会社株主に帰属する当期純利益	54,322	46,257

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	33,220	63,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,127	△154,111
為替換算調整勘定	3,238	△910
その他の包括利益合計	※1 96,365	※1 △155,022
包括利益	129,586	△91,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,093	△108,323
非支配株主に係る包括利益	△19,506	17,216

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,507	△185,613	△39,678	1,554,484
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			54,322		54,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	54,322	—	54,322
当期末残高	823,267	956,507	△131,290	△39,678	1,608,806

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△24,872	△3,140	△28,013	—	75,837	1,602,308
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						54,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,127	1,643	94,770	—	△18,666	76,104
当期変動額合計	93,127	1,643	94,770	—	△18,666	130,426
当期末残高	68,255	△1,497	66,757	—	57,171	1,732,735



当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,507	△131,290	△39,678	1,608,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			46,257		46,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,257	—	46,257
当期末残高	823,267	956,507	△85,032	△39,678	1,655,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,255	△1,497	66,757	—	57,171	1,732,735
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						46,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,111	△469	△154,581	198	20,719	△133,664
当期変動額合計	△154,111	△469	△154,581	198	20,719	△87,406
当期末残高	△85,856	△1,967	△87,824	198	77,890	1,645,328

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,663	101,200
減価償却費	7,789	11,555
減損損失	—	3,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,372	△1,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,465	509
受取利息及び受取配当金	△24,079	△12,337
支払利息	6,705	6,260
株式交付費	—	2,409
創立費償却	257	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183,256	△98,375
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△45,065
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,027	34,284
複合金融商品評価損益 (△は益)	△25,344	—
為替差損益 (△は益)	△3,115	18,795
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,432
固定資産売却損益 (△は益)	—	△257
固定資産除却損	17	115
事務所移転費用	—	3,645
売上債権の増減額 (△は増加)	125,524	△26,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52	△10,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,832	△6,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,031	△3,617
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,053	133
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,638	△4,902
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,315	10,473
小計	△89,742	△14,313
利息及び配当金の受取額	24,079	9,447
利息の支払額	△6,722	△5,975
移転費用の支払額	—	△3,645
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,773	19,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,159	5,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,780	△16,970
有形固定資産の売却による収入	—	337
無形固定資産の取得による支出	△15,450	△7,407
関係会社株式の売却による収入	490	—
投資有価証券の取得による支出	△1,505,676	△651,877
投資有価証券の売却による収入	1,149,607	739,523
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 25
短期貸付金の回収による収入	—	65,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,937	△1,564
敷金及び保証金の回収による収入	—	40
創立費の支払による支出	△257	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,005	127,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	225,000	215,000
長期借入金の返済による支出	△146,423	△245,461
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△228,313	△129,193
株式の発行による収入	—	198
株式の発行による支出	—	△2,409
非支配株主からの払込みによる収入	350	3,502
配当金の支払額	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,608	△58,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,315	△12,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,239	61,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,984	1,049,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,049,744	※1 1,110,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

スタートメディアジャパン(株)

(株)デリバリーコンサルティング

DELIVERY VIETNAM CO., LTD.

DELIVERY THAI CO., LTD.

(株)ディーソフト

DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.

当連結会計年度より、新たに設立したDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、(株)アップシーエムの全株式を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(株)デリバリーは、平成28年2月29日に(株)デリバリーコンサルティングへ商号を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ロクス(株)

なお、ロクス(株)については、新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スタートメディアジャパン(株)、(株)デリバリーコンサルティング及び(株)ディーソフトの決算日は、連結決算日と一致しております。

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD. 及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD. の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
- a 商品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- b 仕掛品  
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- c その他のたな卸資産  
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
主な耐用年数
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 8～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
主な耐用年数
- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ソフトウェア(自社利用分) | 5年(社内における利用可能期間) |
|---------------|------------------|
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 受注制作のソフトウェア等の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	12,567円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
一般管理費	20,644千円	11,592千円
当期製造費用	一千円	11,525千円
合計	20,644千円	23,118千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
工具、器具及び備品	一千円	275千円
合計	一千円	275千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
工具、器具及び備品	一千円	18千円
合計	一千円	18千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
工具、器具及び備品	17千円	115千円
合計	17千円	115千円

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
本社等 (東京都港区等)	事業用資産及び共用資産	工具、器具及び備品	3,697
合計			3,697

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、事業共通で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	274,356千円	△90,021千円
組替調整額	△181,228千円	△64,090千円
税効果調整前	93,127千円	△154,111千円
税効果額	一千円	一千円
その他有価証券評価差額金	93,127千円	△154,111千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,238千円	△910千円
その他の包括利益合計	96,365千円	△155,022千円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,800	—	—	9,766,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,300	—	—	23,300

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,800	—	—	9,766,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,300	—	—	23,300

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	198
合計			—	—	—	—	198

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	1,049,744千円	1,110,954千円
現金及び現金同等物	1,049,744千円	1,110,954千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

株式の売却等により、(株)アップシーエムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	9,354千円
固定資産	17,093千円
流動負債	△5,513千円
固定負債	△65,000千円
株式の売却益	45,065千円
株式の売却価額	1,000千円
現金及び現金同等物	△974千円
差引：売却による収入	25千円

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	120,564	—	120,564
②その他	205,039	203,392	1,647
小計	325,603	203,392	122,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	471,218	525,174	△53,956
小計	471,218	525,174	△53,956
合計	796,822	728,567	68,255

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	39,329	—	39,329
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	39,329	—	39,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	180,103	201,257	△21,154
③その他	329,085	433,116	△104,031
小計	509,188	634,374	△125,185
合計	548,517	634,374	△85,856

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	1,149,607	183,256	—
合計	1,149,607	183,256	—

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	76,645	76,645	—
その他	688,498	33,054	11,325
合計	765,144	109,700	11,325

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

その他有価証券について2,027千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

その他有価証券について34,284千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	88,892	55,568	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションにかかる資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	一千円	198千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## ① 提出会社

	第9回新株予約権
決議年月日	平成28年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成28年3月31日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成28年11月1日～ 平成34年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は以下の通りです。

- (1) 新株予約権者は、有価証券報告書における当社連結損益計算書に記載される平成28年7月期の経常利益が4.8億円を超過した場合、又は平成28年7月期から平成32年7月期までのいずれか連続する2期の経常利益合計額が5億円を超過した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

## ② 連結子会社（㈱デリバリーコンサルティング）

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日	平成25年12月18日	平成25年12月18日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 25名	㈱メディアシーク	同社取締役 1名 同社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式636株	普通株式471株	普通株式200株
付与日	平成20年7月30日	平成25年12月18日	平成26年1月29日
権利確定条件	(注) 2	—	(注) 2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日	—	平成26年1月29日～ 平成28年1月28日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日	平成26年1月1日～ 平成30年7月23日	平成28年1月29日～ 平成30年7月23日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。  
 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

## a 提出会社

	第9回新株予約権
決議年月日	平成28年3月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	100,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	100,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

## b 連結子会社 (株)デリバリーコンサルティング)

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日	平成25年12月18日	平成25年12月18日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	200
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	200
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	264	471	—
権利確定(株)	—	—	200
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	73	—	—
未行使残(株)	191	471	200

## ② 単価情報

## a 提出会社

	第9回新株予約権
決議年月日	平成28年3月16日
権利行使価格(円)	442
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1

## b 連結子会社 (㈱デリバリーコンサルティング)

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日	平成25年12月18日	平成25年12月18日
権利行使価格(円)	66,000	18,095	18,095
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	79%
予想残存期間	(注) 2	6.5年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利子率	(注) 4	△0.2%

(注) 1 付与日(平成28年3月16日)より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使期間満了日までの期間です。

3 平成27年7月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,325千円	1,090千円
未払事業所税	350千円	一千円
繰越欠損金	20,655千円	一千円
貸倒引当金	一千円	47千円
賞与引当金	3,893千円	3,820千円
外国源泉徴収税	139千円	一千円
未払家賃	一千円	574千円
未払金	6千円	一千円
商品評価損	50千円	39千円
資産除去債務	1,453千円	一千円
評価性引当額	△17,640千円	△47千円
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	△1,066千円	△109千円
繰延税金資産合計	9,167千円	5,415千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の連結調整	30千円	109千円
未収事業税	1,036千円	一千円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	△1,066千円	△109千円
繰延税金負債合計	一千円	一千円

## (固定の部)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,178千円	18,413千円
減価償却費	1,659千円	819千円
投資有価証券評価損	629千円	11,177千円
関係会社株式評価損	16,927千円	16,066千円
投資有価証券評価差額金	—千円	26,495千円
減損損失	4,386千円	2,418千円
未実現利益	52千円	—千円
資産除去債務	5,008千円	8,323千円
繰越欠損金	100,968千円	101,747千円
評価性引当額	△114,048千円	△166,137千円
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	△22,926千円	△11,008千円
繰延税金資産合計	1,834千円	8,316千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	361千円	1,961千円
貸倒引当金の連結調整	—千円	10,385千円
投資有価証券評価差額金	22,565千円	—千円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	△22,926千円	△11,008千円
繰延税金負債合計	—千円	1,338千円

## 2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年8月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年8月1日から平成30年7月31日までのものは30.9%、平成30年8月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

## 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は1.0～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
期首残高	19,686千円	19,953千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	6,968千円
時の経過による調整額	266千円	261千円
期末残高	19,953千円	27,183千円



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「法人事業」及び「コンシューマー事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「法人事業」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「コンシューマー事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

また、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	863,677	344,781	1,208,458	—	1,208,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,303	—	29,303	△29,303	—
計	892,980	344,781	1,237,762	△29,303	1,208,458
セグメント利益又は損失(△)	43,257	33,558	76,815	△282,223	△205,407
セグメント資産	397,395	170,583	567,978	1,784,884	2,352,862
その他の項目					
減価償却費	5,978	1,674	7,653	136	7,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,641	15,524	20,166	369	20,535

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	995,607	367,400	1,363,008	—	1,363,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,624	—	15,624	△15,624	—
計	1,011,231	367,400	1,378,632	△15,624	1,363,008
セグメント利益	199,520	72,654	272,174	△265,991	6,183
セグメント資産	461,281	67,699	528,980	1,713,679	2,242,660
その他の項目					
減価償却費	8,703	2,255	10,959	595	11,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,655	5,960	29,616	1,482	31,098

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
4,685	3,567	8,252

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	139,962	法人事業

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,154,108	142,045	66,853	1,363,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
16,878	3,067	19,946

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	141,380	法人事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー 事業			
減損損失	2,103	551	2,655	1,041	3,697

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## ① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ロクス㈱	東京都港区	17,500	IoTプラットフォームの提供	(所有)間接 42.9	役員の兼任	出資の引受(注)	15,000	—	—

(注) ロクス㈱の出資の引受は、会社設立のために行ったものです。

## ② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社役員	阪口琢夫	—	—	㈱デリバリーコンサルティング代表取締役	—	—	連結子会社の借入に対する債務保証(注)	173,380	—	—

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成27年7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社役員	阪口琢夫	—	—	㈱デリバリーコンサルティング代表取締役	—	—	連結子会社の借入に対する債務保証(注)	142,090	—	—

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成28年7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	171.97円	160.85円
1株当たり当期純利益金額	5.58円	4.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載していません。	4.75円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,732,735	1,645,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	—	(198)
(うち非支配株主持分)	(57,171)	(77,890)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,675,563	1,567,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,743,500	9,743,500

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,322	46,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	54,322	46,257
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,858
(うち新株予約権(株))	—	4,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数 91,100株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,525	851,383
売掛金	162,262	211,300
商品	453	436
仕掛品	528	2,495
その他のたな卸資産	—	1,162
前払費用	7,194	8,976
繰延税金資産	—	1,130
その他	5,826	30,773
貸倒引当金	△2,064	△155
流動資産合計	926,725	1,107,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,523	8,523
減価償却累計額	△8,523	△8,523
建物(純額)	—	—
車両運搬具	2,615	2,615
減価償却累計額	△2,615	△2,615
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	99,276	60,480
減価償却累計額	△97,749	△60,480
工具、器具及び備品(純額)	1,527	—
有形固定資産合計	1,527	—
無形固定資産		
ソフトウェア	13,500	—
無形固定資産合計	13,500	—
投資その他の資産		
投資有価証券	825,322	607,017
関係会社株式	46,845	46,335
繰延税金資産	—	8,316
長期前払費用	270	826
長期滞留債権	26,650	26,650
保険積立金	101,313	101,313
敷金及び保証金	23,335	24,315
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	997,086	788,123
固定資産合計	1,012,114	788,123
資産合計	1,938,839	1,895,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,905	64,107
短期借入金	75,026	45,833
1年内返済予定の長期借入金	64,757	106,396
未払金	12,800	14,862
未払費用	4,418	8,191
未払法人税等	6,618	8,032
前受金	1,697	5,293
預り金	5,313	7,919
その他	8,985	6,088
流動負債合計	215,522	266,725
固定負債		
長期借入金	65,872	120,062
資産除去債務	14,025	14,222
その他	4,462	4,462
固定負債合計	84,359	138,746
負債合計	299,882	405,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金		
資本準備金	956,507	956,507
資本剰余金合計	956,507	956,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△169,395	△164,282
利益剰余金合計	△169,395	△164,282
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,570,701	1,575,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,255	△85,856
評価・換算差額等合計	68,255	△85,856
新株予約権	—	198
純資産合計	1,638,956	1,490,156
負債純資産合計	1,938,839	1,895,627

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高		
法人事業部売上高	455,766	477,808
コンシューマー事業部売上高	357,741	362,965
売上高合計	813,507	840,774
売上原価		
法人事業部売上原価	368,909	376,921
コンシューマー事業部売上原価	246,765	217,030
売上原価合計	615,674	593,951
売上総利益	197,832	246,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,265	59,027
給料	107,644	88,978
減価償却費	202	771
貸倒引当金繰入額	1,910	△1,707
支払手数料	54,984	47,486
貸倒損失	531	378
その他	115,500	115,981
販売費及び一般管理費合計	344,039	310,917
営業損失(△)	△146,206	△64,094
営業外収益		
受取利息	35	78
有価証券利息	11,335	7,595
受取配当金	12,683	4,485
投資有価証券売却益	183,256	109,700
複合金融商品評価益	25,344	—
その他	15,496	9,444
営業外収益合計	248,151	131,303
営業外費用		
支払利息	4,366	3,331
投資有価証券売却損	—	11,325
投資有価証券評価損	2,027	34,284
為替差損	—	10,468
その他	7	2,409
営業外費用合計	6,401	61,818
経常利益	95,543	5,390
特別利益		
固定資産売却益	—	275
関係会社株式売却益	—	490
特別利益合計	—	765
特別損失		
減損損失	—	3,697
特別損失合計	—	3,697
税引前当期純利益	95,543	2,459
法人税、住民税及び事業税	6,704	6,792
法人税等調整額	—	△9,446
法人税等合計	6,704	△2,654
当期純利益	88,838	5,113



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	823,267	956,507	956,507	△258,233	△258,233
当期変動額					
当期純利益				88,838	88,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	88,838	88,838
当期末残高	823,267	956,507	956,507	△169,395	△169,395

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△39,678	1,481,863	△24,872	△24,872	—	1,456,990
当期変動額						
当期純利益		88,838				88,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			93,127	93,127	—	93,127
当期変動額合計	—	88,838	93,127	93,127	—	181,966
当期末残高	△39,678	1,570,701	68,255	68,255	—	1,638,956

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	823,267	956,507	956,507	△169,395	△169,395
当期変動額					
当期純利益				5,113	5,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	5,113	5,113
当期末残高	823,267	956,507	956,507	△164,282	△164,282

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△39,678	1,570,701	68,255	68,255	—	1,638,956
当期変動額						
当期純利益		5,113				5,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△154,111	△154,111	198	△153,913
当期変動額合計	—	5,113	△154,111	△154,111	198	△148,800
当期末残高	△39,678	1,575,814	△85,856	△85,856	198	1,490,156

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。